

1. 平成25年度 事業報告の件

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

平成25年度の日本経済は、米国経済の着実な成長や欧州経済の安定化の中で、中国経済の成長の鈍化や新興国経済の足踏みにもかかわらず、日銀による大幅な金融緩和や円安の進行、政府による財政出動等を受けて、着実に回復の歩みを進めた。しかしながら、円安が進んだ割には、期待されたほどの輸出の増加はみられない状況が続いた。

このような状況の下で、当協会会員が取り扱った国際複合貨物輸送量は、平成25年度上期は対前年同期比2.2%増の4,801万トン、下期は、対前年同期比6.9%増の4,967万トンとなり、通期では、前期比4.5%増の9,768万トンとなった。

また、当協会の会員数は、我が国企業のグローバル化が進展する中で、新たに国際フォワーディング事業に進出する事業者や貨物利用運送事業の許可を新たに取得する国際引越事業者等の新規入会により、企業合併等により退会する事業者がある中で、正会員数は26社増加して445社、賛助会員数は3団体増加して22団体となった。

一方、当協会が入会を希望してきた、各国国際フレイト・フォワーダー団体の国際組織であるFIATAへの加入が、平成25年10月に開催されたFIATA総会において承認された。

業界を巡る動きとしては、政府により、平成25年6月に「総合物流施策大綱(2013～2017)」が閣議決定され、同年9月には「総合物流施策推進プログラム」が決定された。また、関税局・NACCSセンターにおいては、NACCSのシステム更改や輸入貨物に関する出港前報告制度導入の検討が進められ、出港前報告制度は平成26年3月から実施に移された。これらの他にも、関係機関により、商法(運送・海商関連部分)改正、貨物自動車運送事業に関する安全対策の強化、通関に関する規制緩和等の検討が進められた。

このような状況の下で、当協会が推進した主な事業の概要は、次のとおりである

1. 会員の知識・技能の向上に資する、教育講座、研修等の実施

- (1) 国際複合輸送サービスに関する専門的知識・ノウハウを持つ人材の育成を支援するため昭和60年度から実施している「国際複合輸送士資格認定講座」を、東京と大阪で開催した。本年度の受講者数は250名で、厳しい認定試験に合格した242名に対して「国際複合輸送士資格認定証」を交付した。この結果、これまでの資格認定証取得者は、累計で4,796名となった。

また、国際複合輸送士資格認定講座の中から2講座を選定して「国際複合輸送業務集中講座」を小倉で開催したほか、フォワーディング業務の新規担当者を対象として「フォワーディング業務基礎研修会」を福岡と東京で開催した。

(2) 語学研修については、フォワーディング業務の実施に不可欠な文例に習熟するための、「実用英語通信文講座」を東京と大阪で開催した。

また、中国語については、「初級中国語講座」を東京で開催した。

さらに、最新の言語理論に基づく「英語ヴォイス・トレーニング・セミナー」や、英語によるプレゼンテーションのスキルアップを図るための「英語によるプレゼンテーション」1日特別集中講座、英語で学ぶ OXFORD Business English「English for Logistics-Training Course」プレビューセミナーを、それぞれ東京で開催した。

(3) ITに関する研修については、IT活用能力の向上に資するための「IT基礎講座」を東京で開催した。

(4) その他、会員の関心が強いテーマに関する次のような研修会を実施した。

①多様化する国際物流ニーズを支える国際フレイト・フォワーダーのロジスティクス・ソリューションと危機管理について

②いわゆる元地回収 B/L の問題点と WAYBILL の活用について

③FMC と海事法

④クラウド・コンピューティング

⑤出港前報告制度

⑥NACCS CY 搬出入関連業務

⑦「JIFFA ロッテルダム・ルールズ検討会」に関する解説及び報告

2. JIFFA 国際複合一貫輸送約款(2013)の制定等

従来の JIFFA 国際複合一貫輸送約款、JIFFA Waybill 約款は、それぞれ平成 5 年と平成 6 年に制定されたものであったが、これらの改訂作業を進め、平成 26 年 1 月 1 日から新たな「JIFFA 国際複合一貫輸送約款(2013)」と「JIFFA Waybill 約款(2013)」を発効させた。これに伴い、「JIFFA 国際複合輸送証券」と「JIFFA Waybill」のフォームを全面改訂した。

また、新たな約款の制定に伴って必要となった貨物利用運送事業関係の国土交通省に対する手続きを円滑に進めるため、会員企業に対する説明会を、東京、名古屋、福岡、大阪で開催した。

3. 海外物流調査の実施、書籍の改訂等

(1) インド(ムンバイ、アーメダバード等)とカンボジアに、物流に関する法制度、市場状況、インフラ整備状況等に関する調査団を派遣し、その調査結果をそれぞれ報告書に取りまとめるとともに、調査報告会を東京と大阪で開催した。

(2) 会員企業に対して、「我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況」に関する調査及び「国際複合輸送貨物取扱実績」に関する調査を実施した。

(3) 当協会が、「国際複合輸送士資格認定講座」の教材として、また、国際複合輸送業務に関する概説書として発行している「国際複合輸送業務の手引」の改訂を行い、第 8 版

を発行した。

- (4) 「JIFFA 国際複合一貫輸送約款(2013)」、「JIFFA Waybill 約款(2013)」の改訂等に伴い、これらに関する解説書の作成作業を進めた。

4. 広報活動

- (1) 当協会の事業活動情報や業界に係る最新情報の提供などを通じて、会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体としての役割を果たしている協会機関誌「JIFFA NEWS」を、隔月で定期発行した。
- (2) 当協会の活動状況などを海外の関係者に伝えるため、英文の「JIFFA REPORT 2013 Summer」と「JIFFA REPORT 2014 Winter」を発行し、国内外に配布した。
- (3) JIFFA ホームページの内容とデザインを一新し、フォワーディング業務上必要な情報を増やすとともに、用語集、フォトギャラリー等の項目を新設した。
- (4) 次代を担う子供たちにフォワーディング業務に親しんでもらうため、会員社員の児童を対象とした、コンテナ・ターミナルの見学や港内クルーズなどの「物流見学会」を、大阪で実施した。
- (5) 一般社団法人 日本物流団体連合会主催の大学寄附講座（首都大学東京、横浜国立大学、一橋大学）に講師を派遣した。

5. 政府等における政策検討等への参加

- (1) 第6次 NACCS 更改、出港前報告制度の検討に参加した。
- (2) 公益社団法人 商事法務研究会の「運送法制研究会」に委員及びオブザーバーを派遣した。
- (3) 一般財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会の「海上運送書類に関する手続き簡素化に向けた調査研究委員会」に委員を派遣した。

各委員会の活動の詳細は、以下のとおりである。(委員の構成は、平成26年3月31日現在)

政策委員会

委員長 : 山九株式会社
副委員長 : 日本通運株式会社
委員 : 内外日東株式会社
株式会社 日新
三菱倉庫株式会社
株式会社 明正

1. 協会活動の充実と効率的運営を目指して、協会の活動方針を策定するとともに各委員会の事業計画の立案と実施に際して助言と調整を行った。
2. 協会の体制強化と会員の利益共有を図りながら、協会の進むべき方向性について討議した。

総務委員会

委員長 : 三井倉庫株式会社
副委員長 : マコトオーバーシーズサービス株式会社
委員 : 山九株式会社
内外日東株式会社
三菱倉庫株式会社
株式会社 住友倉庫

1. 業界を巡る諸情勢の変化、協会の活動の普及等により、当協会の会員数は引き続き増加、平成25年度においても、正会員32社が新規加入した。他方、同6社の退会があり、平成26年3月31日現在、正会員数は445社となった。賛助会員については、3社が入会し11社・11団体となった。
2. 協会財政の安定化と堅実な運営を図り、健全な財政の維持に努めた。
3. 新法人移行後の第2回通常総会を平成25年6月13日に東京で開催した。
4. 地方会員への協会活動報告会を平成25年7月3日に小倉、4日に神戸、5日に名古屋で、それぞれ実施した。

法務委員会

委員長 : 岡部・山口法律事務所
副委員長 : 有識者
委員 : 山九株式会社
株式会社 住友倉庫

- : 株式会社 損害保険ジャパン
- : 株式会社 トランスコンテナ
- : 株式会社 日新
- : 日本通運株式会社
- : 株式会社 阪急阪神エクスプレス
- : 株式会社 日立物流バンテックフォワーディング

1. 「JIFFA 運送関連書類」の改訂

JIFFA 運送関連書類である JIFFA 国際複合輸送証券（英文名は JIFFA Multimodal Transport Bill of Lading、通称 JIFFA MT B/L）及び JIFFA Waybill の約款改訂のため前年度より 1 年間に亘る綿密な検証を経て、平成 26 年 1 月 1 日付で発効した新たな JIFFA 運送約款である JIFFA 国際複合一貫輸送約款(2013)（通称 JIFFA MT B/L 約款(2013)）及び JIFFA Waybill 約款(2013)を制定した。JIFFA Waybill 約款(2013)は、会員である運送人が荷主とのトラブルに巻き込まれる可能性を軽減させる目的で、全記載（ロングフォーム）版とした。

新たな約款の制定により、JIFFA 国際複合輸送証券（英文名；JIFFA Multimodal Transport Bill of Lading、略称；JIFFA MT B/L）及び JIFFA Waybill の表面と裏面に謳う条項・条文を改訂し、併せて偽造防止策を講じた表面設計に変更した。

この約款の制定及び運送関連書類の改訂に伴い、「JIFFA 運送書類改訂に係わる説明会」を次の通り開催した。

<u>開催日時</u>	<u>対 象</u>	<u>開催場所</u>	<u>出席者数</u>
9月24日	邦人事業者免許保有者	東京	70名
同上	外国人事業者免許保有者	同上	11名
9月25日	邦人事業者免許保有者	名古屋	21名
9月26日	邦人事業者免許保有者	福岡	13名
9月27日	邦人事業者免許保有者	大阪	74名
同上	外国人事業者免許保有者	同上	4名
10月4日	邦人事業者免許保有者	東京	115名

事業免許を保有するも、上記のいずれにも出席していない会員を救済する目的で、「JIFFA 運送書類改訂に係わる追加説明会」を次の通り開催した。

<u>開催日時</u>	<u>対 象</u>	<u>開催場所</u>	<u>出席者数</u>
10月18日	邦人事業者免許保有者	東京	28名
同上	外国人事業者免許保有者	同上	7名

2. 「JIFFA 運送関連書類」の普及及び「JIFFA 標準取引条件(2010)」の普及

- 1) 前述 1. に関連し、JIFFA MT B/L を使用する会員 294 社、JIFFA Waybill を使用する会員 250 社、JIFFA FCR を使用する会員 36 社となった。とりわけ、JIFFA Waybill については、前述の全記載（ロングフォーム）版の JIFFA Waybill 約款(2013)が運送人のリスクを軽減すること及び後述の研修会において「いわゆるサレンダード（元地回収）B/L の問題点と Waybill の活用」とのテーマで正しい知識に基づく運送書類の発行について解説した結果、使用する会員は対前年の 56 社増となった。
- 2) 教育委員会が開催した 1 日集中の「国際複合輸送業務集中講座」に講師を派遣し、JIFFA FCR 及び JIFFA FCR の裏面約款として謳う JIFFA 標準取引条件(2010)の普及を図った。

テーマ : 「JIFFA 新 FCR (Forwarders Cargo Receipt) フォームの活用と
リスクマネジメント」
講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
開催日 : 平成 25 年 7 月 3 日
場所 : [小倉] ステーションホテル小倉
受講者数 : 30 名

3. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓蒙 :

- 1) 「フォワーダーのための Q&A」を JIFFA News に随時掲載した。
- 2) 前述 1. の通り、JIFFA MT B/L 及び JIFFA Waybill の表面設計及び約款の改訂に向けた協議を実施した。
- 3) その他の案件に随時対処した。

4. 研修会の開催

- 1) 教育委員会と共催で運送人として正しい知識に基づいて日常業務の対応を行えるように興味深いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ 1. : 「いわゆる元地回収 B/L (Surrendered Bill of Lading) の問題点と
WAYBILL の活用について」
講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
伊東 仁一 氏 (山九株式会社)
テーマ 2. : 「輸入貨物損害発生時の運送人の対応」
講師 : 篠原 夏雄 氏 (株式会社 損害保険ジャパン)
佐子 裕士 氏 ()
開催日 : 平成 25 年 9 月 18 日
場所 : JIFFA 会議室
受講者数 : 104 名

- 2) 教育委員会、香港日本人商工会議所運輸保険部会と共催で会員各社の海外駐在員や現地採用社員の方々を対象に国際複合輸送業務に役立つテーマを取り上げ、知識向上を目的として開催した。

テーマ1. : 「多様化する国際物流ニーズを支える国際フレイト・フォワーダーのロジスティクス・ソリューションと危機管理について」

講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
Mr. Phillip Emmanuel (TT CLUB : Managed by Thomas Miller (Hong Kong) Ltd.)

テーマ2. : 「いわゆる元地回収 B/L (Surrendered Bill of Lading) の問題点とWAYBILL の活用について」

講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
伊東 仁一 氏 (山九株式会社)

開催日 : 平成25年11月1日

場所 : 香港日本人商工会議所会議室

受講者数 : 80名

5. 「事故処理相談コーナー」への対応

貨物事故のクレーム処理などに関する会員からの相談に応じた。

6. 図書刊行物の改訂について

「JIFFA 運送関連書類」の改訂に伴い「運送書類改訂に係わる説明書」を発刊し、新たな JIFFA 運送書類及び新たな JIFFA 運送約款の普及に努めた。

7. 運送法制研究会への対応 :

法務省民事局が推進する我が国の運送・海商法の110年ぶりの改正に向け、平成24年8月より平成25年11月まで合計16回開催された本研究会へ、法務委員会委員を同研究会委員として選出し、オブザーバーとして岡部・山口法律事務所弁護士 山口修司氏及び事務局より業務部長の3名が月例研究会に出席し、利用運送事業に係わる現行法と実務との関連、運送形態の規律のありかた、法律改正の有無等の提言を行い、平成25年12月に法務省より委託を受けた公益社団法人商事法務研究会がまとめた「運送法制研究会報告書」の作成に貢献した。

広 報 委 員 会

委員長 : 株式会社 日陸

副委員長 : ケイヒン株式会社

: マコトオーバーシーズサービス株式会社

委員 : インターフロー・タンクコンテナシステム株式会社

： ケイラインロジスティックス株式会社
： 株式会社 サンオーシャン
： セイノーロジックス株式会社
： 株式会社 日立物流
： 株式会社 三井倉庫エクスプレス
： 株式会社 ユニエツクス
特別委員 ： 株式会社 オーシャンコマース

1. 協会機関誌「JIFFA NEWS」を会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体として隔月定期発行した。各委員会の活動状況、各種行事及びタイムリーな情報の伝達、協会の事業活動などの記事に加え、業界関連のトピックス等を盛り込み内容の一層の充実を図った。
2. JIFFA の活動状況やトピックスなどを半期ごとに英文でまとめた「JIFFA REPORT 2013 Summer」と「JIFFA REPORT 2014 Winter」を国内外に配布した。
3. 「JIFFA ホームページ」の内容について都度見直しを行い更新に努めてきたが、今年度ホームページをより使い易く、また実務に役立てられるよう内容とデザインを一新した。各委員会にアンケートを取り、その意見を参考にフォーディング業務上必要な情報や用語集、フォトギャラリー、キッズコーナーなど新たに項目を増やした。また、JIFFA NEWS を掲載して多くの会員の皆様が閲覧出来るようにした。
4. 次代を担う子供たちにフォーディング業務の概要を広く知ってもらうため、JIFFA 会員各社の社員の児童を対象とした「物流見学会」を毎年各地域で開催しているが、今年度は大阪で実施した。

開催日 ： 平成25年8月2日
見学場所 ： 夢洲コンテナターミナル、WTC コスモタワー、大阪港クルーズ
参加人数 ： 45名

5. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ ： 「米国連邦海事委員会（FMC）と海事法」
講師 ： 田阪 幹雄 氏 （株式会社 日通総合研究所）
開催日 ： 平成26年1月23日
場所 ： [東京] JIFFA 会議室
受講者数 ： 101名
開催日 ： 平成26年1月29日
場所 ： [大阪] AP 大阪会議室

受講者数 : 36名

教育委員会

委員長 : 株式会社 日新
副委員長 : 株式会社 大森廻漕店
 : 三菱倉庫株式会社
委員 : 愛知海運株式会社
 : 株式会社 近鉄エクスプレス
 : ケイヒン株式会社
 : 鈴江コーポレーション株式会社
 : 日通 NEC ロジスティクス株式会社
 : 株式会社 日立物流バンテックフォワーディング
 : 株式会社 フジトランスコーポレーション
 : 名港海運株式会社

1. 国際複合輸送の専門家を目指す3年程度の実務経験者または国際複合輸送担当の中堅管理者を対象とした「国際複合輸送士資格認定講座」を、東京で平成25年10月3日～11月14日の間、大阪で平成26年2月6日～3月13日の間、それぞれ計10日間（30講座）開催した。

	<u>受講者数</u>	<u>場 所</u>
東 京 :	176名	マツダホール
大 阪 :	74名	新梅田研修センター

講習後に行なわれた認定試験を厳正に審査した結果、本年度は、東京と大阪を合わせて242名の国際複合輸送士が誕生し、これまでの累計は4,796名となった。

また、講座をより充実したものとするため、受講者に対するアンケートを実施するとともに、カリキュラムの内容についても検討を行い実施した。

2. 「国際複合輸送士資格認定講座」の「審査委員会」を開催し、認定試験の受験有資格者、認定試験の内容及び合格者の決定について審査を行い、合格者には認定証を授与した。
3. 1日集中の「国際複合輸送業務集中講座」を開催した。

テーマ : 「JIFFA 新FCR (Forwarders Cargo Receipt) フォームの活用とリスク
 マネージメント」
講 師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
テーマ : 「輸入貨物損害発生時の運送人の対応」

講 師 : 佐子 裕士 氏 (株式会社 損害保険ジャパン)
松下 英一 氏 (〃)
開催日 : 平成25年7月3日
場 所 : [小倉] ステーションホテル小倉
受講者数 : 30名

4. フォワーディング業務の新規担当者を対象とした6つのテーマからなる「フォワーディング業務基礎研修会」を今年度は博多と東京で開催した。

東京は午前(A)と午後(B)のコース、また多数の応募者があったため追加コースを設けて3回に分けて開催した。

[博 多]

開催日 : 平成25年6月4日、11日
場 所 : 福岡朝日ビル
受講者数 : 48名

[東 京]

開催日 : 平成25年7月9日、17日、23日(A)(B)
平成25年7月25日、26日、29日(追加)
場 所 : JIFFA 会議室
受講者数 : (A) 66名
(B) 66名
(追加) 61名

5. 法務委員会と共催で運送人として正しい知識に基づいて日常業務の対応を行えるように興味深いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ1. : 「いわゆる元地回収 B/L (Surrendered Bill of Lading) の問題点と WAYBILL の活用について」

講 師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
伊東 仁一 氏 (山九株式会社)

テーマ2. : 「輸入貨物損害発生時の運送人の対応」

講 師 : 篠原 夏雄 氏 (株式会社 損害保険ジャパン)
佐子 裕士 氏 (〃)

開催日 : 平成25年9月18日
場 所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 104名

6. 法務委員会と共催で会員各社の海外駐在員や現地採用社員の方々を対象に国際複合輸送業務に役立つテーマを取り上げ、知識向上を目的として開催した。

テーマ1. : 「多様化する国際物流ニーズを支える国際フレイト・フォワーダーのロジスティクス・ソリューションと危機管理について」

講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
Mr. Phillip Emmanuel (TT CLUB : Managed by Thomas Miller (Hong Kong) Ltd.)

テーマ2. : 「いわゆる元地回収 B/L (Surrendered Bill of Lading) の問題点とWAYBILL の活用について」

講師 : 岡部 博記 氏 (岡部・山口法律事務所)
伊東 仁一 氏 (山九株式会社)

開催日 : 平成25年11月1日

場所 : 香港日本人商工会議所会議室

受講者数 : 80名

7. 「国際複合輸送業務の手引」を2年あまりにわたり各章ごとに内容を見直し、またテーマを増やし、平成25年10月に「国際複合輸送業務の手引 第8版」を発刊した。
8. 一般社団法人日本物流団体連合会からの依頼を受けて、同連合会主催の大学寄附講座に講師を派遣した。

テーマ : 「国際物流」

開催日 : 平成25年5月14日

講師 : 中村 次郎 氏 (JIFFA 会長・日本通運株式会社)

場所 : 首都大学東京

テーマ : 「フォワーダー」

開催日 : 平成25年12月12日

講師 : 大庭 紀夫 氏 (JIFFA 教育委員・鈴江コーポレーション株式会社)

場所 : 横浜国立大学

以下、場所は一橋大学

テーマ : 「国際フォワーディング 概論」

開催日 : 平成25年11月8日

講 師 : 中村 次郎 氏 (JIFFA 会長・日本通運株式会社)

テーマ : 「国際フォワーディング 実務」

開催日 : 平成 25 年 11 月 15 日

講 師 : 中込 利嘉 氏 (株式会社 日新)

テーマ : 「米国の物流事情」

開催日 : 平成 25 年 12 月 13 日

講 師 : 田阪 幹雄 氏 (株式会社 日通総合研究所)

テーマ : 「欧州の物流事情」

開催日 : 平成 25 年 12 月 20 日

講 師 : 織田 博文 氏 (日本通運株式会社)

テーマ : 「アジアの物流事情 I (インド、東南アジア)」

開催日 : 平成 26 年 1 月 10 日

講 師 : 原口 廣 氏 (株式会社 日新)

佐藤 奈穂 氏 ()

テーマ : 「国際物流における IT」

開催日 : 平成 26 年 1 月 24 日

講 師 : 橋田 武博 氏 (日本通運株式会社)

語 学 研 修 委 員 会

委員長 : インターナショナルエクスプレス株式会社

副委員長 : 安田倉庫株式会社

委 員 : ケイヒン株式会社

澁澤倉庫株式会社

鈴与株式会社

センコー株式会社

株式会社 日新

日本トランスシティ株式会社

1. 教育活動の一環として、「実用英語通信文講座」を東京及び大阪で、「初級中国語講座」を東京でそれぞれ開催した。

a) 「実用英語通信文講座」(東京・大阪開催共、それぞれ延べ12日間で36講座)

講師 : 山田 雅重 氏

1) [東京] : 平成25年4月～9月迄の間

受講者数39名、合格者数 34名

2) [大阪] : 平成25年10月～26年3月迄の間

受講者数23名、合格者数 22名

b) 「初級中国語講座」(東京開催、延べ20日間)

講師 : 樊 婷婷 氏 (日通商事株式会社)

1) [東京] : 平成25年10月～平成26年3月迄の間

受講者数12名、合格者数 10名

「実用英語通信文講座」、「初級中国語講座」とともに、講習後に修了試験を実施した。

2. a) - 1)

「実用英語通信文講座」(東京開催)の審査委員会を9月11日開催し、修了試験の内容及び合格者の決定について審査後、10月7日に修了証授与式を開催した。

a) - 2) & b)

「実用英語通信文講座」(大阪開催)並びに「初級中国語講座」についても修了試験を実施し3月28日審査委員会を開催し修了試験の内容及び合格者の決定について審査後、4月3日に修了証授与式を開催した。

3. 従来型(文字の理解から入る)の英語学習法から脱却し最新の言語理論に基づく英語発音矯正による、画期的なトレーニングセミナーを開催した。

テーマ : 「EVT(English Voice Training)英語ヴォイス・トレーニングセミナー」

委託先 : ファブリス株式会社

講師 : 竹村 和浩 氏 (TLL 言語研究所代表)

開催日 : 平成25年7月29日

場所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 55名

4. 英語によるプレゼンテーションのスキルアップを図るべく、実践的な研修の場としてJIFFA 英語上達支援企画「英語プレゼンテーション」1日特別集中講座を開催した。

テーマ : 「英語によるプレゼンテーション」

委託先 : ファブリス株式会社

講師 : 藤田 裕行 氏 (国連 ITL 関連通訳に携わり外務省、防衛省等での
教授経験を有す)

Mr. Ernest Darry Gibson (ネイティブ講師)

Ms .Liudmia Ivanova (ネイティブ講師)

開催日 : 平成 2 5 年 1 2 月 1 3 日

場 所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 1 4 名

5. 平成 2 6 年度の新企画として英語を英語で学ぶダイレクトメソッド (直接教授法) 方式による JIFFA 英語上達支援企画 OXFORD Business English 「English for Logistics-Training Course」 (仮称) のプレビューセミナーを開催した。

テーマ : 「English for Logistics」

委託先 : 株式会社 ネリーズ、株式会社 シェーンコーポレーション

講師 : Mr. Anthony Gardner

Mr. Gary Webster

* 英語教授資格

CELTA (Certificate in Teaching English to Speakers of Other Languages)

開催日 : 平成 2 6 年 3 月 1 4 日

場 所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 8 0 名

フォーディング委員会

委員長 : 日本通運株式会社

副委員長 : 株式会社 宇徳

タカセ株式会社

委 員 : 義勇海運株式会社

株式会社 ジャパンエクスプレス

内外トランスライン株式会社

西日本鉄道株式会社

株式会社 日新

日本紙運輸倉庫株式会社

株式会社 阪急阪神エクスプレス

株式会社 日立物流

丸全昭和運輸株式会社

三井倉庫株式会社
郵船ロジスティクス株式会社

1. 正会員は毎年増加しているが、平成26年3月31日時点でのそれぞれのフォームの利用会員数は次の通りである。

1) JIFFA MT B/L	294社	(内訳)	単票のみ	274社
			連帳のみ	10社
			単票・連帳併用	10社
2) JIFFA Waybill	250社	(内訳)	単票のみ	239社
			連帳のみ	8社
			単票・連帳併用	3社
3) JIFFA FCR	36社			

2. アセアン物流事情調査

今まで調査を行ったことのないカンボジア地域に物流調査団を派遣し、調査報告書を発刊した。また、会員への報告会を東京と大阪で開催した。

<調査概要>

期 間 : 平成25年11月24日～12月3日
調査ルート : ベトナム・ホーチミン～カンボジア・バベット～プノンペン～シアヌークビル、シエムリアップ～タイ・バンコック (陸走・国境・港湾・経済特区・通関・法制度)

テーマ : 「カンボジア物流事情調査報告会」
講 師 : 飯塚 希翔 氏 (株式会社 日通総合研究所)
開催日 : 平成26年3月19日
場 所 : [東京] JIFFA 会議室
受講者数 : 72名
開催日 : 平成26年4月15日
場 所 : [大阪] 新梅田研修センター
受講者数 : 38名

3. 出港前報告制度への対応

昨年と同様に、途中港で他船に積み替え(トランシップ)が発生した場合の運用上の問題点を確認した。また、情報委員会・国際交流委員会と共催で「出港前報告制度(Advance Filing Rule) JIFFA 導入前セミナー」を開催した。

4. 第6次 NACCS 更改、ACL の利用促進
NACCS 合同委員会の活動報告のとおり第6次 NACCS 更改作業に進展がなく協議を見送った。ACL の利用促進については、今後の課題とする。情報委員会が参加している海上合同 WG 会議概要（第7回、基本仕様書説明会（全国）開催状況等）を周知した。
5. 「我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況」
2年毎に行っている調査を実施し報告書を発刊した。
6. 「国際複合輸送貨物取扱実績」
平成24年度下期及び平成25年度上期に正会員が取り扱った複合輸送実績を収集、分析して JIFFA NEWS 及び JIFFA ホームページで発表した。
7. 関係官庁、諸団体との連絡、協議、調整、会議に参加した。

国際交流委員会

- 委員長 : 山九株式会社
副委員長 : 日本通運株式会社
 名港海運株式会社
委員 : 株式会社 上組
 キューネアンドナーゲル株式会社
 義勇海運株式会社
 互興運輸株式会社
 株式会社 後藤回漕店
 株式会社 住友倉庫
 トレーディア株式会社
 内外日東株式会社
 フライングフィッシュ株式会社
 株式会社 ヤマタネ

1. インド物流事情調査団を派遣し、その調査内容を報告書にまとめた。

<調査概要>

期間 : 平成25年8月24日～9月4日

調査ルート : ムンバイ（車により陸走）⇒ プネ ⇒ アーメダバード ⇒
 デリー

2. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ : 「インド物流事情調査報告会」

講師 : 浅井 俊一 氏 (株式会社 日通総合研究所)

開催日 : 平成26年3月19日

場所 : [東京] JIFFA 会議室

受講者 : 72名

開催日 : 平成26年4月15日

場所 : [大阪] 新梅田研修センター

受講者 : 38名

3. 下記の国際交流を行った。

a) FEDERATION OF FREIGHT FORWARDERS' ASSOCIATIONS IN INDIA (FFFAI)

日時 : 平成25年8月27日

場所 : FFFAI 会議室

出席者 : FFFAI 側 10名 (Mr. Pankaj Shah 他9名)

JIFFA 側 5名

b) カナダ大使館

日時 : 平成25年10月30日

場所 : JIFFA 会議室

出席者 : カナダ大使館側 2名 (Mr. Tomas Abols/二等書記官 他1名)

JIFFA 側 2名

c) インド大使館

日時 : 平成25年11月7日

場所 : インド大使館 会議室

出席者 : インド大使館側 6名 (Mr. Tapan Kumar Datta/一等書記官 他5名)

JIFFA 側 2名

情報委員会

委員長 : ケイヒン株式会社

副委員長 : 株式会社 近鉄エクスプレス

委員 : 東海運株式会社

協同運輸株式会社

澁澤倉庫株式会社

株式会社 南海エクスプレス

株式会社 日成

株式会社 日通総合研究所

日鉄住金物流株式会社
株式会社 日本運搬社
日本通運株式会社
郵船ロジスティクス株式会社

1. IT 関連情報（最新動向）の収集
日本経済新聞、日経コンピュータ、物流業界紙、TIME 誌、IT 関連イベント等からの情報収集。
2. 出港前報告制度に係る情報収集・発信
 - 1) 財務省関税局、NACCS、プロバイダー各社との連携、情報収集。
 - 2) 関連セミナーの開催とタイムリーな会員宛、情報発信（媒体：メール・JIFFA NEWS）
3. 第6次 NACCS 更改への対応
 - 1) 海上合同 WG 会議出席（第7回会議/12月）
 - 2) 詳細仕様項目の確認（JIFFA 提示内容）
4. 関係各官庁との連携
財務省主催 シングルウィンドウ推進官民講話会
電子化の推進ワーキンググループ会議に出席（第8～9回会議/6月・10月開催）
5. 物流 IT に関連した講座の開設
「IT（情報技術）基礎講座」の開催（10回講座/10月～平成26年2月）
国家資格「IT パスポート試験」を管理運営する独立行政法人 IPA 情報処理推進機構（経産省の外郭団体）を招き開講・閉講式を開催した。
6. 日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO）主催の「海上運送書類に関する手続き簡素化に向けた調査研究委員会」会議出席（第1～7回会議/6月～平成26年2月）
* 「海上運送書類に関する手続き簡素化に向けた調査研究委員会報告書」3月付で完成。
7. セミナーの開催
 - 1) 「クラウド・コンピューティング JIFFA 特別集中セミナー」
出港前報告制度(Advance Filing Rule)JIFFA 導入前セミナー開催前の予備知識セミナーとして開催した。

講 師 : 株式会社 日立インフォメーションアカデミー
開催日 : 平成25年5月28日
場 所 : JIFFA 会議室
参加者 : 100名
 - 2) 「出港前報告制度(Advance Filing Rule)JIFFA 導入前セミナー」
(共催：国際交流・フォーディング委員会)

出港前報告制度（平成26年3月施行）対応準備のための集中セミナーを開催した。

講師/プレゼンター：株式会社 ブレインネット
デカルト社（本社カナダ）
カーゴスマート社（本社香港）
トレードテック社（本社米国）

開催日：平成25年6月11日

場所：JIFFA 会議室

参加者：116名

3) 「NACCS CY 搬出入関連業務説明会」

NACCS を招き当該業務システムの最新機能・動向に関する説明会を開催した。

講師：輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

開催日：平成25年10月1日

場所：JIFFA 会議室

参加者：66名

NACCS 合同委員会

委員長：ケイヒン株式会社

委員：株式会社 近鉄エクスプレス
澁澤倉庫株式会社
セイノーロジックス株式会社
内外トランス株式会社
株式会社 日新
株式会社 日通総合研究所
日本通運株式会社
株式会社 阪急阪神エクスプレス
郵船ロジスティクス株式会社

* 第6次 NACCS 更改作業に進展が無いため開催を見送った。

ロッテルダム・ルールズ 検討会

座長：岡部・山口法律事務所

委員：山九株式会社
株式会社 住友倉庫

株式会社 損害保険ジャパン

株式会社 トランスコンテナ

内外日東株式会社

株式会社 日新

日本通運株式会社

三菱倉庫株式会社

オブザーバー： 国土交通省 総合政策局 物流政策課 物流産業室

1. 「ロッテルダム・ルールズ」の検討

1) 検討会の開催

ヘーグ・ヴィスビー・ルール等と異なり、本条約が海上運送を含む複合運送全般について適用されることを始めとして、重要な相違点を有することから、平成24年1月より平成25年5月の間に、毎月検討会を開催し、本条約の発効時に備えて、フレイト・フォワーダーが持つ実荷主顧客に対する運送人の立場及び実運送人に対する荷主の立場の両面からJIFFA運送約款の見直しに向けて検討を重ね、5月に17カ月に亘る検討を終えた。

2) 報告会の開催

テーマ：「JIFFA ロッテルダム・ルールズ検討会」に関する解説及び報告

- ・条約の採択・署名・批准（締結）に関する一般的な解説
- ・本条約の骨子
- ・検討会にて本条約をディフェンシブに検討した目的と成果
- ・本条約施行時に変更する JIFFA 運送書類の表面設計と約款及び会員が注意を要するポイント
- ・韓国、中国、香港他、他国の動き
- ・その他

講師：山口 修司 氏（岡部・山口法律事務所）

開催日：平成25年7月22日

場所：JIFFA 会議室

受講者数：104名

2. 「ロッテルダム・ルールズ」の研究及び情報収集

JIFFA約款の条文の具体的な改訂は、今後の本条約の批准国の推移をみながら、継続議論することし、批准に向けた各国の動きを把握することで、本条約が発効する時期を予測することができるため、平成25年2月に韓国・中国・香港にての情報収集・調査に続き、11月にフィンランド・デンマーク・オランダ・英国にて、本条約の草案原案作り

に参加した各国政府代表の法律家の意見を確認するとともに、これらの法律家を通じて、他国の草案原案作りに参加した法律家の意見についても出来る範囲で情報収集した。併せて、訪問国の海事関係を取扱う海事法協会・法律事務所及びフレイト・フォワーダー業務に関係する協会・団体に於いて、各国が本条約の発効に備えて実施する国内法の整備状況と方向性及び現行法の規定を把握し、本検討会に於ける今後の検討・準備に活用することとした。（法務委員会の調査・研究と併せて実施）

主な対外活動

以下の会議等に参加した。

1. 国土交通省 「IMO/ILO/UNECE 貨物輸送ユニットの収納のためのガイドライン」の改正に係る専門家会合
2. 国土交通省 「国際海上コンテナトレーラーの陸上運送の安全確保のための検討会」
3. 国土交通省 「日アセアン物流政策対話・ワークショップ」
4. 国土交通省 海外港湾物流プロジェクト協議会
 - インドネシア WG
 - メコン・ベトナム WG
 - インド WG
 - 制度 WG
5. 財務省 シングルウィンドウ推進官民懇話会
6. 財務省 電子化の推進ワーキンググループ
7. 法務省 運送法制研究会
8. 輸出入港湾関連情報処理センター株式会社
 - 第6次 NACCS 更改に向けた海上専門部会及び海上合同 WG
9. 国際商業会議所 日本委員会 理事会
10. 国連 CEFAC 日本委員会
11. 一般社団法人 日本物流団体連合会 基本政策委員会、国際業務委員会
12. FIATA 世界会議・本部会議

上記は、法人の状況に関する重要な事項であり、法人法施行規則第34条第2項第1号に対応するものである。